

平成28年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	27年 国調人口	101,081	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
						417	10	5			
類型	Ⅲ-3	29.3.31住基人口	103,278	87.73 k㎡	422						422
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,854,787
地方税	13,237,289	人件費	4,068,920	歳入総額	A	普通交付税	3,155,735			減債基金	461,109
地方譲与税	243,379	うち職員給	2,412,074		34,328,759	標準税収入額等	14,404,959			その他	6,381,921
利子割交付金	12,717	扶助費	9,023,162	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,170,852				9,697,817
配当割交付金	41,550	公債費	2,821,565		32,430,408	計	18,731,546		地方債 現在高	政府資金	17,345,925
株式等譲渡所得割交付金	27,645	元利償還金	2,821,565	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			その他	9,857,275	
地方消費税交付金	1,655,926	一時借入金利子		A-B	1,898,351	調定済額	13,194,502		27,203,200		
ゴルフ場利用税交付金	47,184	(小計)	15,913,647	翌年度へ繰り	D	収入済額	13,023,621		現債高倍率(倍)		1.45
特別地方消費税交付金		物件費	3,719,387	越すべき財源	7,635	徴収率(%)	98.7		債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等	8,713,233
自動車取得税交付金	64,786	維持補修費	123,163	実質収支	E	財政力指数の状況				保証又確定	
軽油引取税交付金		補助費等	3,687,088	C-D	1,890,716	基準財政需要額	14,464,111			は補償未定	1,027,654
地方特例交付金	67,372	うち一部組合負担金	1,951,082	単年度収支	F	基準財政収入額	11,296,477			その他	4,948,714
地方交付税	3,513,439	繰出金	3,008,014	積立金	G	財政力指数(3年平均)	0.766		実質的なもの		
内 普通交付税	3,155,735	積立金	2,200,586	積立金	113	健全化判断比率(%)			土地開発基金現在高		6,075
訳 特別交付税	357,704	投資及び出資金・貸付金	354,908	繰上償還金	H	実質赤字比率	-		歳出決算構成比の状況(%)		
一般財源(計)	18,911,287	前年度繰上充用金				連結実質赤字比率	-		義務的経費	49.0	
交通安全対策特別交付金	20,882	投資的経費	3,423,615	積立金取崩し額	I	実質公債費 比率	26年度	7.5	人件費	12.5	
分担金及び負担金	529,268	うち人件費	87,459				27年度	6.1	扶助費	27.8	
使用料	365,409	普通建設事業費	3,376,942	実質単年度収支	J		28年度	5.1	公債費	8.7	
手数料	315,180	内 補助事業費	1,025,925	F+G+H-I	127,711	26-28平均	6.2	投資的経費	10.5		
国庫支出金	5,665,109	内 単独事業費	2,351,017	歳出決算倍率(倍)		将来負担比率	-	普通建設事業費	10.4		
国有提供交付金	1,429	内 其他				資金不足比率(水道事業)	-	うち単独事業費	7.2		
県支出金	2,127,229	災害復旧事業費	46,673	經常一般財源等収入	17,749,911	資金不足比率(下水道事業)	-	失業対策事業費			
財産収入	404,442	失業対策事業費		經常経費充当一般財源	16,531,101	資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)	-	其他	40.5		
寄附金	48,072	歳出合計	32,430,408			公債費負担比率	12.1	公営事業会計への繰出			
繰入金	888,843	収益事業の状況				実質収支比率	10.1	国民健康保険事業	807,933		
繰越金	2,130,442	収益事業収入		(注)公債費負担比率=13表32行11列/ [(13表38行11列)+(13表40行11列)]		經常一般財源比率	94.8	後期高齢者医療事業	1,144,111		
諸収入	1,261,115	標準財政規模に対する割合(%)		実質収支比率=実質収支/標準財政規模		經常収支比率	87.4	介護保険事業	872,342		
地方債	1,660,052	基準財政需要に対する割合(%)		經常一般財源比率=		うち人件費	18.9	農業集落排水事業	183,626		
うち減税補てん債				經常一般財源等収入/標準財政規模		うち公債費	14.8	公共下水道事業	641,506		
うち臨時財政対策債	1,170,852	自主財源	19,180,060	※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、 倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財 政対策債を經常一般財源に加算したもの。							
歳入合計	34,328,759	依存財源	15,148,699								